

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部ジェネラルマネジャー 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部ジェネラルマネジャー 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	649,662
経常損失()(千円)	41,194
四半期純損失()(千円)	70,345
四半期包括利益()(千円)	70,345
純資産額(千円)	3,190,902
総資産額(千円)	3,501,568
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	524.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	-
自己資本比率(%)	91.0

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、前期は四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、前期の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成23年4月1日付けで、オンラインショッピング事業及び専門家ビジネスを、分割により新たに設立した株式会社オールアバウトエンファクトリーに継承させる会社分割を実施しました。これにより当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社1社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、地震、津波による物的損害に加え、消費の自粛や電力供給の制限、風評被害が発生し、日本経済を取り巻く環境は深刻な状況が続きました。

このような環境下で当社グループは、運営するインターネット総合情報サイト「All About」の改変によるメディアの利用価値及び集客力の強化に取り組むと共に、新たな収益力強化のために中国人向けの情報サイトの開設や新規サービスの検討等を進めてまいりましたが、先行きの不透明感もあり、企業からの広告出稿の自粛や手控えが続きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は649百万円、営業損失は42百万円、経常損失は41百万円となりました。また、本社移転に伴う減損損失を計上したこと等により、四半期純損失は70百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（メディアビジネス）

当社の主力事業でありますメディアビジネスは、インターネット広告事業及び金融情報誌事業、個人課金事業から構成されており、当社が運営するメディア又は発行する雑誌に対する広告主からの広告出稿や雑誌の販売収入、及びメディアのコンテンツを活用した個人課金等で収益を獲得しているビジネスであります。

当第1四半期連結累計期間におけるメディアビジネスは、既存メディアの集客強化の他、中国人向け情報サイトの新規開設や電子書籍による個人課金ビジネスへの進出、広告主の領域ごとの戦略的営業推進、広告代理店との連携強化を続けてまいりましたが、企業の広告出稿の手控えが続きました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるメディアビジネスの売上高は591百万円、セグメント利益は123百万円となりました。

（専門家ビジネス）

専門家ビジネスは、オンラインショッピングサイト「All Aboutスタイルストア」と「COCOMO」の運営を行うオンラインショッピング事業、及び様々な専門家と一般消費者を結びつける場を創出する「All Aboutプロフィール」を運営する専門家マッチングサービス事業から構成されており、当社がネットワークしている専門家を通じて収益を獲得しているビジネスであります。

当第1四半期連結累計期間における専門家ビジネスは、より迅速な意思決定を行うため、平成23年4月1日付けで株式会社オールアバウトから会社分割により新設した株式会社オールアバウトエンファクトリーへ事業の移管を行いました。オンラインショッピング事業ではコスト構造の見直しを続け、専門家マッチングサービス事業ではサービス利用者との接点拡大を目的とし複数社との業務提携を行ってまいりましたが、オンラインショッピング事業では嗜好性の高い商品を取り扱っているため個人消費停滞の影響を強く受けた他、専門家マッチングサービスでは専門家の出展者数が当初予定より伸び悩みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における専門家ビジネスの売上高は58百万円、セグメント損失は18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,151百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,190百万円、有価証券605百万円、売掛金324百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は350百万円となりました。主な内訳は、サーバー等の有形固定資産75百万円、ソフトウェア等の無形固定資産146百万円、投資有価証券や敷金等の投資その他の資産128百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は310百万円となりました。主な内訳は、未払費用131百万円、買掛金58百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,190百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期末との比較分析は行っておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	451,620
計	451,620

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	134,277	134,277	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	134,277	134,277	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	134,277	-	1,169,675	-	1,412,395

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,142	134,142	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	134,277	-	-
総株主の議決権	-	134,142	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オールアウト	東京都渋谷区東一丁目26番20号	135	-	135	0.10
計	-	135	-	135	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成23年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,190,036
売掛金	324,681
有価証券	605,444
未成制作費	15,639
前払費用	14,061
その他	2,880
貸倒引当金	1,405
流動資産合計	3,151,337
固定資産	
有形固定資産	
建物	15,607
減価償却累計額	15,607
建物(純額)	0
工具、器具及び備品	317,611
減価償却累計額	242,451
工具、器具及び備品(純額)	75,160
有形固定資産合計	75,160
無形固定資産	
商標権	133
ソフトウェア	121,202
ソフトウェア仮勘定	23,862
その他	1,014
無形固定資産合計	146,213
投資その他の資産	
投資有価証券	33,712
破産更生債権等	35,398
長期前払費用	914
差入保証金	69,230
その他	25,000
貸倒引当金	35,398
投資その他の資産合計	128,857
固定資産合計	350,231
資産合計	3,501,568

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
 (平成23年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	58,404
未払金	2,864
未払費用	131,143
未払法人税等	2,967
未払消費税等	11,007
前受金	33,218
預り金	23,377
賞与引当金	15,019
ポイント引当金	1,323
資産除去債務	11,505
その他	19,834
流動負債合計	310,665
負債合計	310,665
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,169,675
資本剰余金	1,824,704
利益剰余金	194,554
自己株式	4,178
株主資本合計	3,184,755
新株予約権	6,147
純資産合計	3,190,902
負債純資産合計	3,501,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	649,662
売上原価	131,521
売上総利益	518,140
販売費及び一般管理費	560,231
営業損失()	42,090
営業外収益	
受取利息	741
その他	154
営業外収益合計	896
経常損失()	41,194
特別損失	
固定資産除却損	3,743
投資有価証券評価損	605
減損損失	23,835
特別損失合計	28,184
税金等調整前四半期純損失()	69,378
法人税、住民税及び事業税	967
法人税等合計	967
少数株主損益調整前四半期純損失()	70,345
四半期純損失()	70,345

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	70,345
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	70,345
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	70,345
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(1)連結の範囲の重要な変更

平成23年4月1日付けで会社分割を行い、株式会社オールアバウトエンファクトリーを新設しました。そのため、当第1四半期連結会計期間より、株式会社オールアバウトエンファクトリーを連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	19,794千円
()のれんの償却額は重要性が乏しいため省略しております。	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5月23日 取締役会	普通株式	67百万円	500円	平成23年 3月31日	平成23年 6月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メディアビジネス	専門家ビジネス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	591,268	58,394	649,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	90	90
計	591,268	58,484	649,752
セグメント利益又は損失()	123,349	18,602	104,747

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	104,747
セグメント間取引消去	2,141
全社費用()	148,978
四半期連結損益計算書の営業損失()	42,090

()全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

本社移転の決定に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては23,835千円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の専門家ビジネス(オンラインショッピング事業、専門家マッチングサービス事業)

事業の内容 オンラインショッピングサイト「All Aboutスタイルストア」と「COCOMO」の運営

様々な専門家と一般消費者を結びつける場を創出する「All Aboutプロフィール」の運営 等

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社オールアバウトエンファクトリー(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社オールアバウトエンファクトリー(当社の連結子会社)

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	524円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	70,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	70,345
普通株式の期中平均株式数(株)	134,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>(ストックオプション(新株予約権)の付与)</p> <p>当社は、平成23年6月29日開催の取締役会において、ストック・オプション(新株予約権)の付与を決議し、平成23年7月15日付けで付与しております。</p> <p>ストック・オプションの概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の割当日 平成23年7月15日</p> <p>(2) 新株予約権の総数 815個</p> <p>(3) 新株予約権の払込金額</p> <p>新株予約権1個と引換えに払い込む金額は、割当日における新株予約権1個当たりの公正価額(ブラック・ショールズ・モデルにより同日の大阪証券取引所ジャスダック市場の終値をもとに算定)とします。なお、新株予約権の対象者が当社に対して有する報酬債権と募集新株予約権の払込金額の払込請求権とを割当日において合意相殺します。</p> <p>以上により、本新株予約権と引換えに金銭の払込は要しませんが、ブラック・ショールズ・モデルによる算出される公正価額発行であり、当該者に特に有利な条件による発行にはあたりません。</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 815株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1株当たり 31,150円</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成25年7月15日から平成28年7月14日まで</p> <p>(7) 新株予約権割当対象者</p> <p>当社取締役 2名 493個</p> <p>当社従業員 12名 322個</p>

2【その他】

平成23年5月23日開催の取締役会において、平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....67百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....500円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社オールアバウト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。